

AI時代の知的財産権：政策パラダイムの衝突と再構築

第12回検討会「プリンシプル・コード」の構造的欠陥と、日本がとるべき次世代ガバナンスへの道標

2026年、日本のAIガバナンスは「ソフトウェアの限界」という重大な岐路に立つ

イノベーション

背景

2026年4月、内閣府「第12回AI時代の知的財産権検討会」にて、生成AI向け「プリンシプル・コード」の方向性が議論された。

現在のソフトウェア政策

現状の破綻

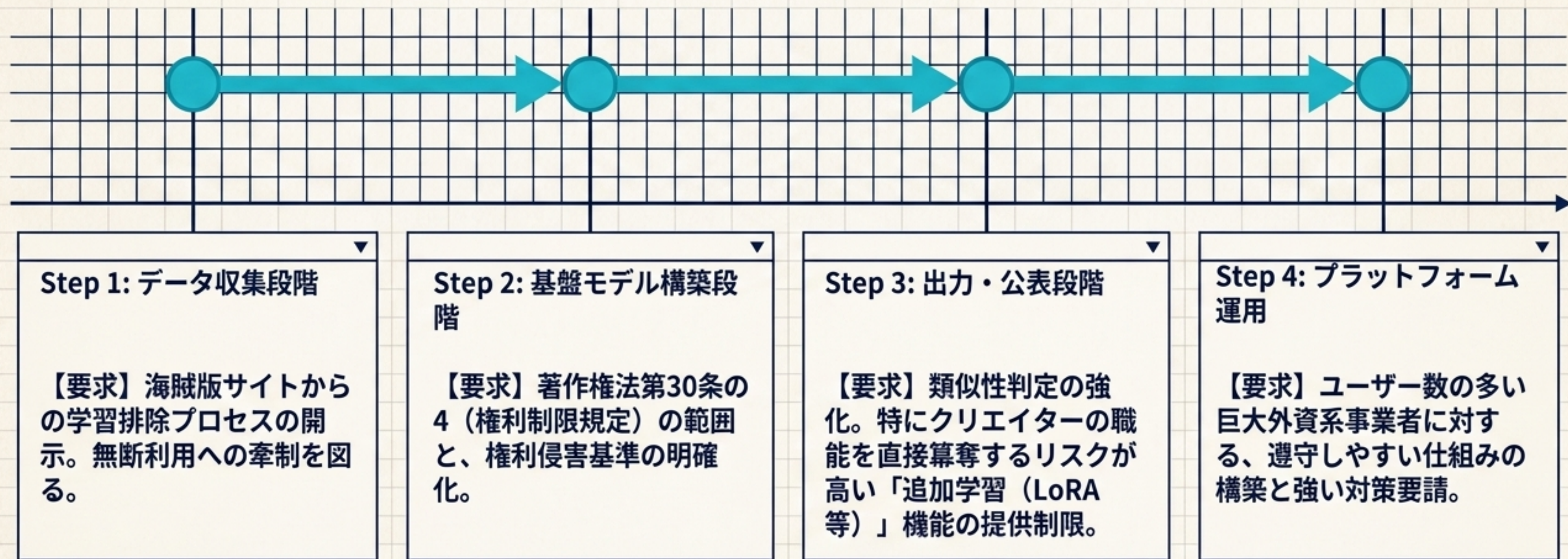
イノベーションと保護の両立を狙ったソフトウェア（自主規制）アプローチは、権利者側からは「実効性欠如」、開発者側からは「法理的誤謬と産業破壊」として激しい批判を浴びる事態に。

権利保護

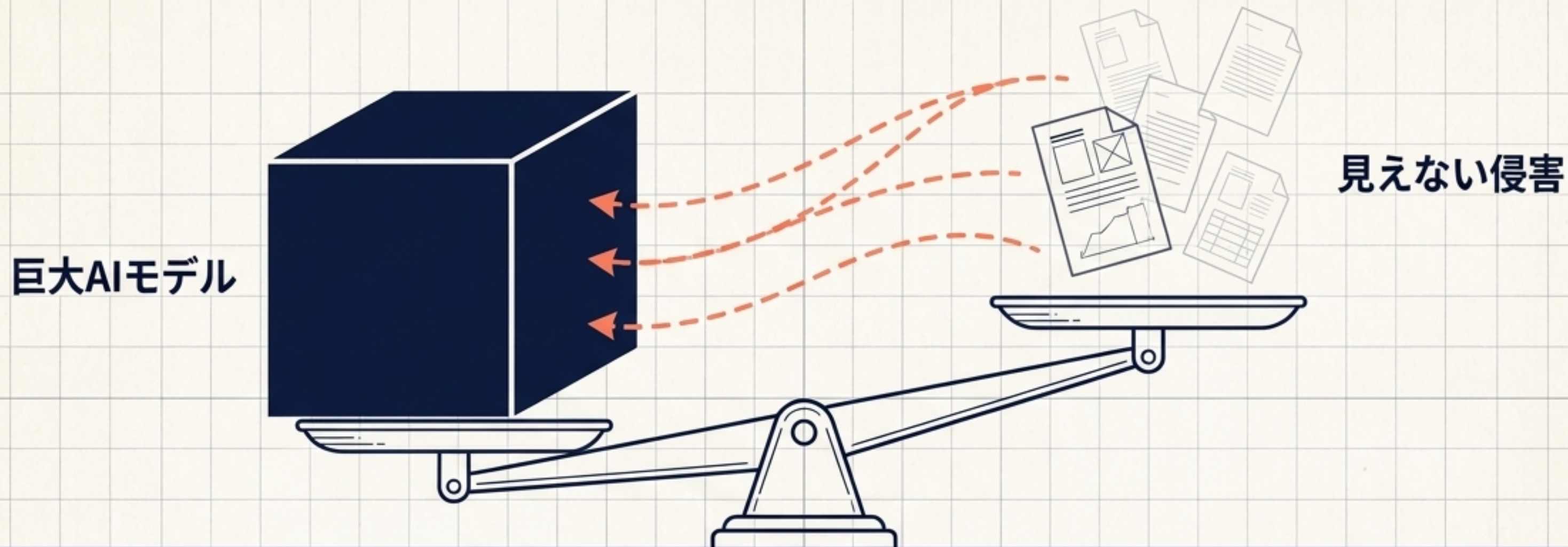
本資料の目的

政府アプローチに潜む「カテゴリ錯誤」と「規制の虜」リスクを解き明かし、技術的実態に即した新パラダイムへの移行を提言する。

政府の設計図：「プリンシプル・コード」が描く4段階のAI規制プロセス



権利者とAI事業者の間に横たわる絶望的な「情報の非対称性」



権利者のジレンマ

権利者側は、自らの著作物がクローリングされた証拠を収集する技術的手段を持たない。
無断収集の実態を把握できない「見えない侵害」。

市場の失敗

現行の枠組みでは無断収集が発覚しにくいいため、巨大AI事業者側にコストをかけて「ライセンス契約」を締結するインセンティブ（市場原理）が働かない。

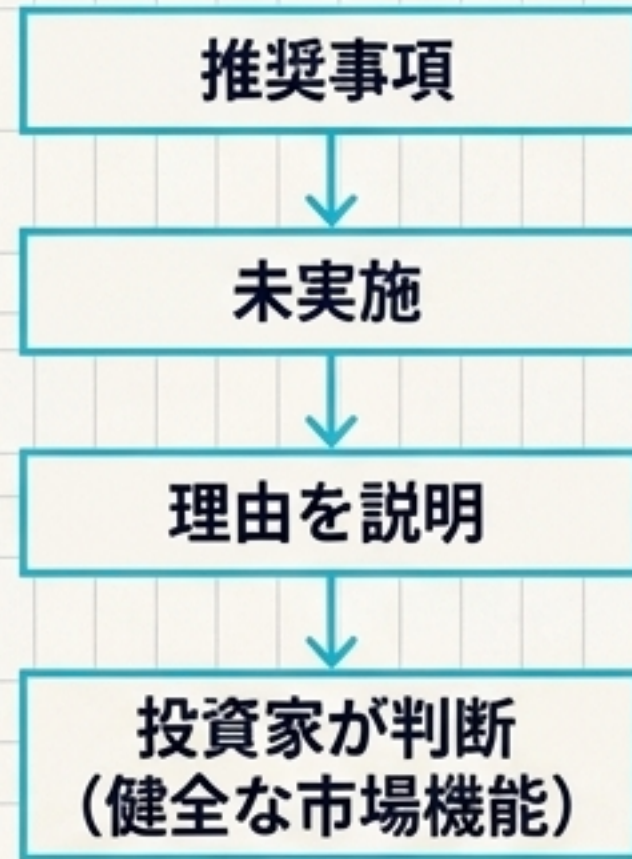
証拠収集が不可能な現状では、単なる「プロセスの開示」要求だけでは権利保護のインフラとして機能しない。

期待と懸念が交錯する、三つ巴のステークホルダー・衝突マトリックス

	政府	権利者	開発者 / スタートアップ
スタンス	ソフトローによる柔軟なガバナンス志向。	新聞・出版・音楽等。 ソフトローは「絵に描いた餅」。	法学者・スタートアップ等。過剰要件による産業破壊を危惧。
要求	コンプライ・オア・エクスプレイン。	罰則付きハードローと、 厳格なオプトアウト権 (利用されない権利)。	法理的誤謬の是正。 技術的に不可能な要件の撤回。
懸念	イノベーションの阻害。	未管理著作物裁定制度等の 悪用によるフリーライド 放置。	国内AI産業の事実上の業務 停止。

構造的欠陥①：「不法行為」に対するコンプライ・オア・エクスプレインの致命的誤用

✓ 正しい適用：コーポレートガバナンス



本来、この手法は「社外取締役の人数」など、推奨されるベストプラクティスを促すためのもの。

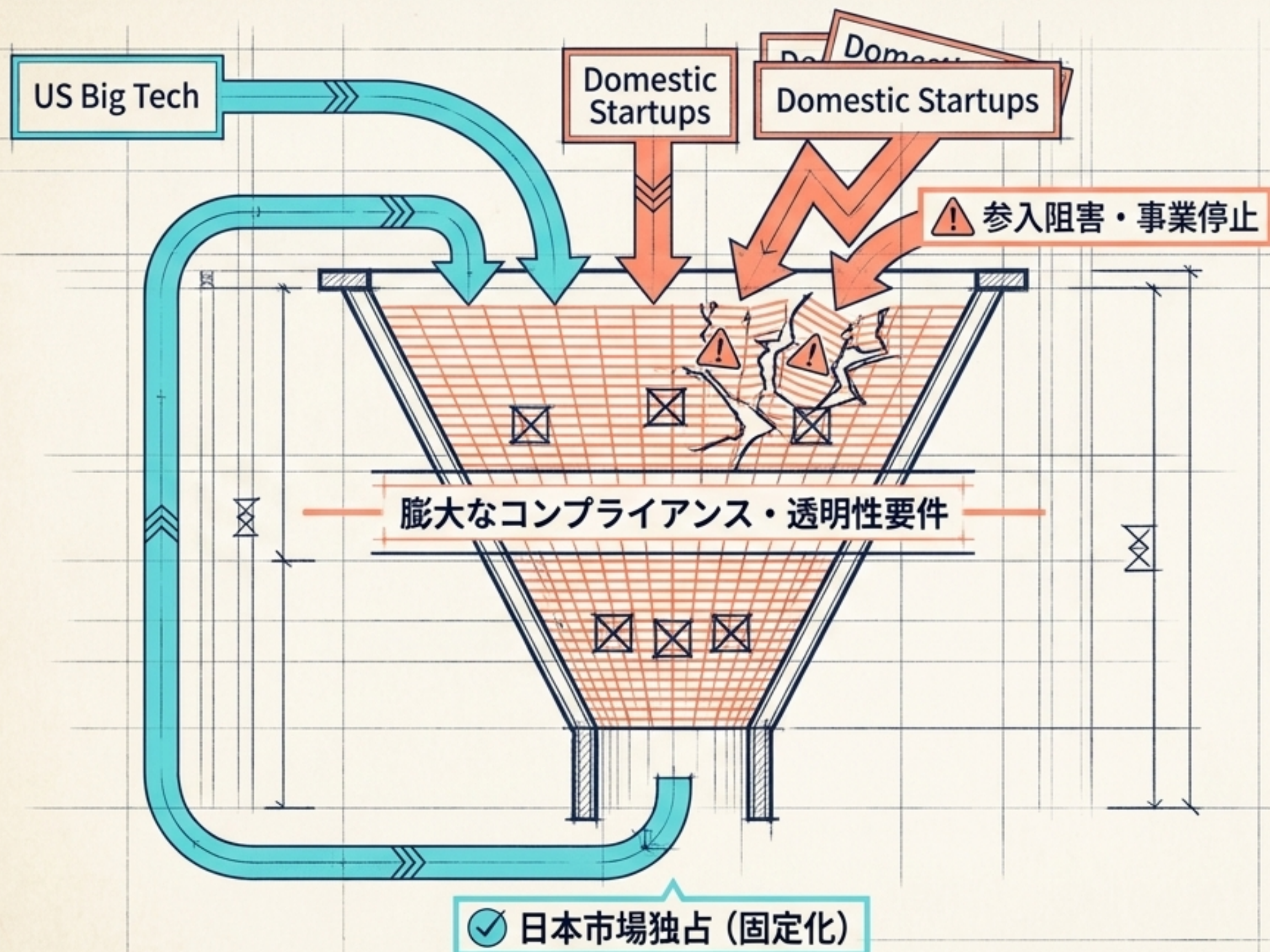
⚠ 誤った適用：不法行為 / 権利侵害



著作権やプライバシー侵害といった「不法行為」は、理由を説明すれば正当化される性質のものではない。

結論：違法行為はハードローで禁止すべき。ソフトローでの免責は、「形式的な説明さえすれば権利侵害が許容される」という深刻なやったもの勝ちを助長する。

構造的欠陥②：国内産業を破壊する「規制の虜（Regulatory Capture）」パラドックス



Point 1

「全データの検索・確認システム提供」等の高度な透明性要件は、膨大な資本とインフラを持つ外資系巨大IT企業(Big Tech)にしか対応不可能。

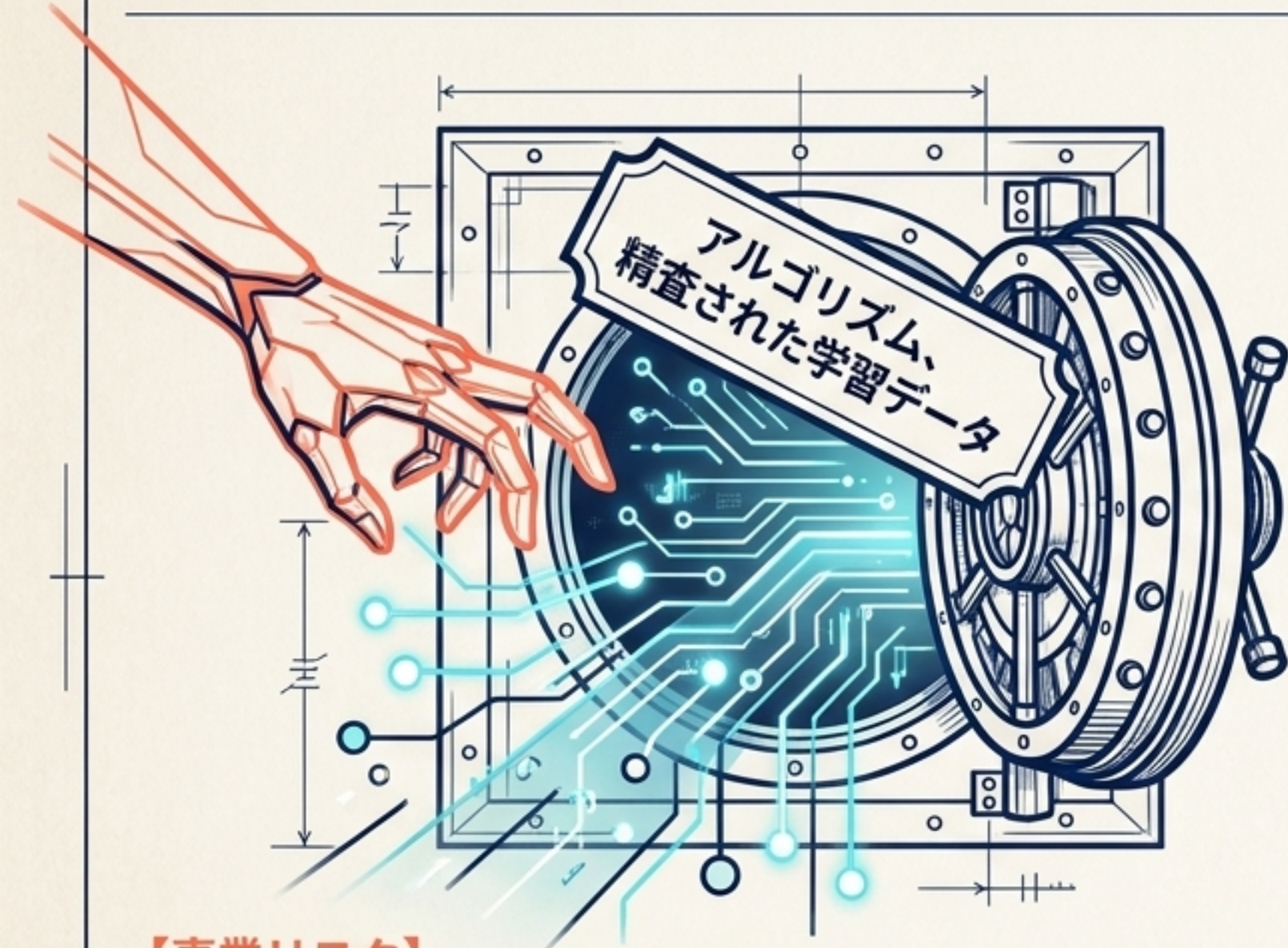
Point 2

リスク回避志向の強い日本BtoB市場において、政府の「コード」は事実上の絶対的義務(デファクト・マンダトリー)と化す。

Result

結果として国内ベンチャーは参入を阻まれ、海外プラットフォーマーによる日本市場の独占が固定化される。

構造的欠陥③：司法審査を欠いた透明性要請が招く、核心的営業秘密の流出リスク



【事業リスク】

事業者への直接的な「情報開示請求（原則2）」は、AIの競争力の直接的な「情報開示請求（原則2）」は、AIの競争の源泉たる核心的営業秘密（パラメータ、クレンジング済みデータ）の流出、すなわち産業スパイリスクを激増させる。



【あるべき解決策】

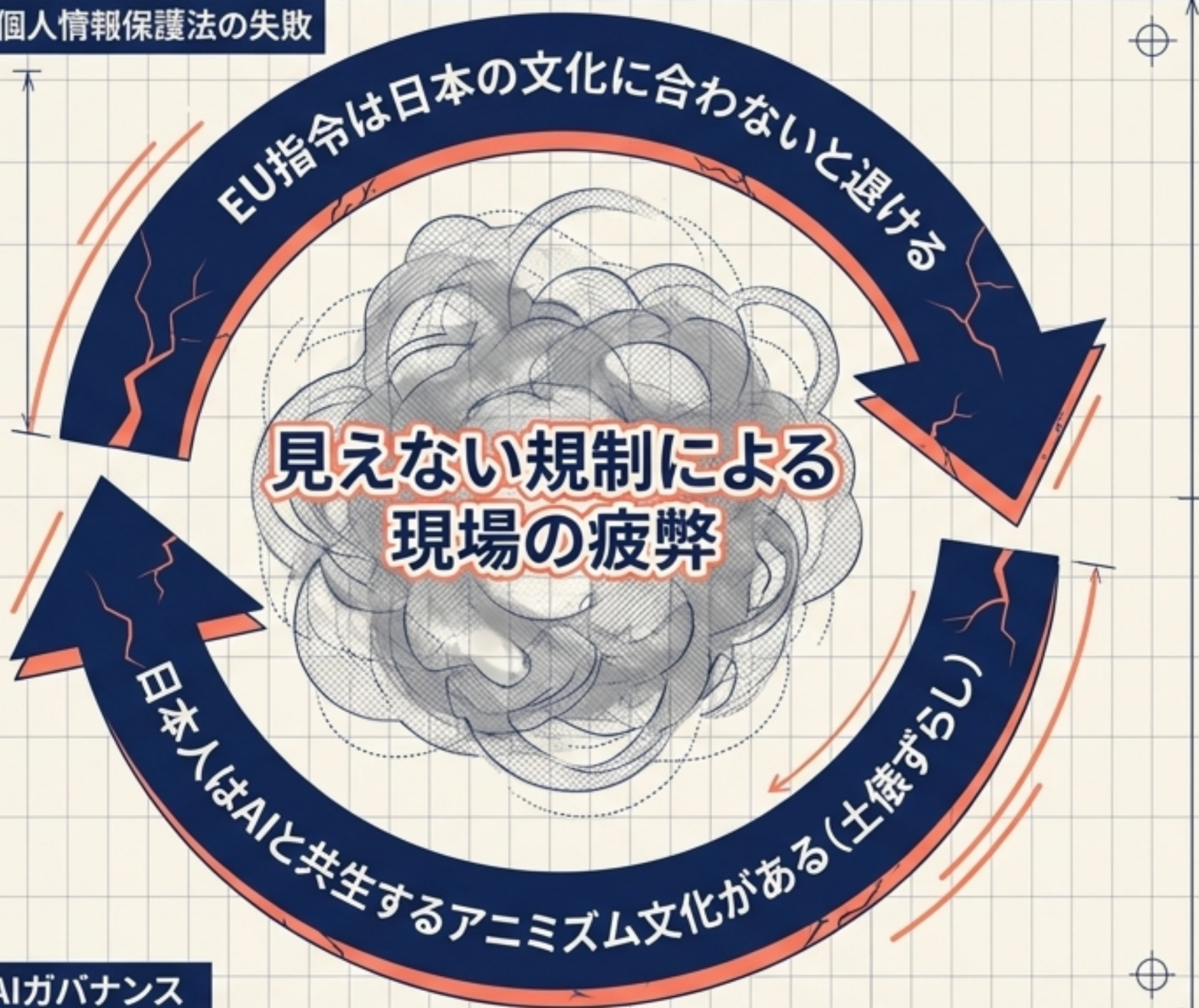
情報開示は無制限に認めるべきではない。民事訴訟法に基づく「証拠保全決定」や「秘密保持命令」など、厳格な司法審査を経た公的手続きに限定し、既存の法体系と整合させるべきである。

政策迷走の根本原因：AI類型と要求される透明性の「カテゴリ錯誤」



「アニミズム文化論」への逃避がもたらす、本質的議論の先送りと形骸化

2000年代:個人情報保護法の失敗



2026年:AIガバナンス

逃避の構造

「日本人はAIを恐れない精神土壌がある」という文化論への逃避。

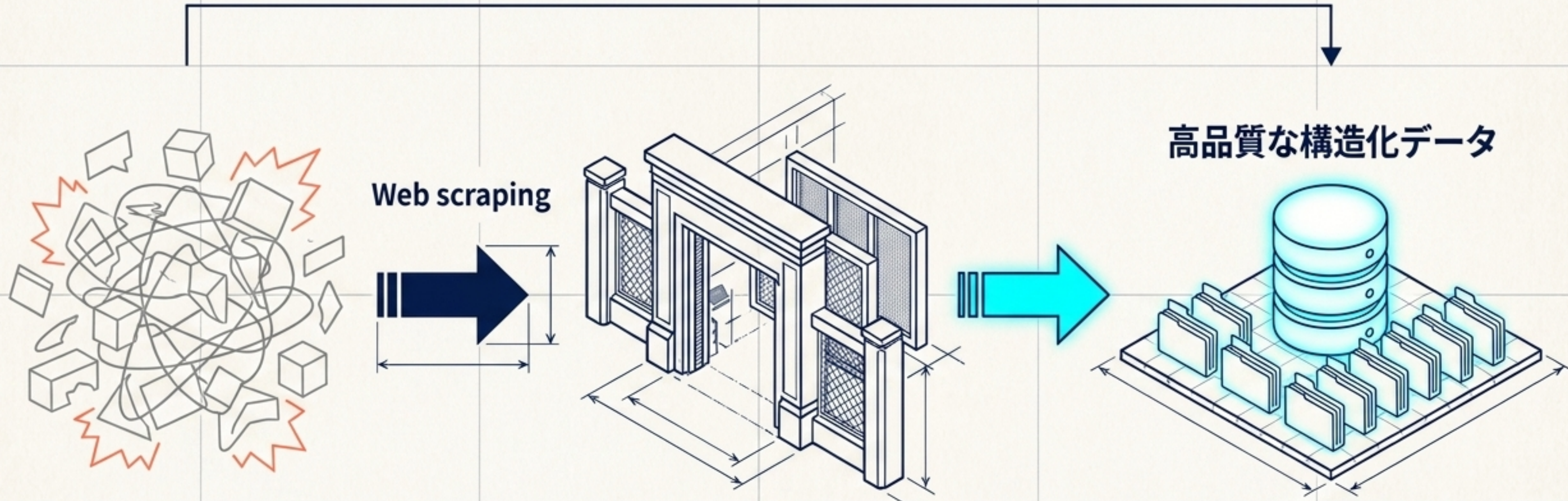
現実の弊害

これは、欧米のような人権保護やマイノリティ救済に基づく厳格な政策論争(誰の権利をどう法的に保護するか)から目を逸らすための「土俵ずらし」に過ぎない。

現場へのしわ寄せ

明確な義務定義を避け「ガバナンス」という万能語で包んだ結果、現場のエンジニアに無意味な説明文書の作成コストだけを強いる「見えない規制」と化している。

制度的停滞を突破する出版業界の「データ資産化 (DaaS)」戦略



Stage 1: 生の無秩序データ

無断クロールिंगの対象となる無防備な状態。

Stage 2: 防衛と変換 (Defense & Conversion)

出版契約書へのAI関連条項の追加と、社内AI利用ガイドラインの策定により、第三者への学習利用をコントロール。

Stage 3: データ資産化 / DaaS (Offense)

単なる「学習拒否」から脱却。専門的で裏付けのある高品質コンテンツを「AI向け構造化データ」に変換し、巨大IT企業に対する強力な交渉カードと正当なライセンス市場を創出。

技術的パラドックス：生成AI（LLM）が、旧来型「処遇AI」の限界を克服する

旧来AIの欠陥（旧来型 処遇AI）

複雑な人間的文脈
(定性的データ)

形式化プロセス
文脈を削ぎ落とし、無理やり
数値・代理指標に変換

不当な選別・エラー

過去の処遇AI（例：虐待リスク評価AI）は、現場の深刻な定性的文脈を数値に変換する過程で取りこぼし、不当な選別を引き起こしていた。

LLMの希望（現代の大規模言語モデル）

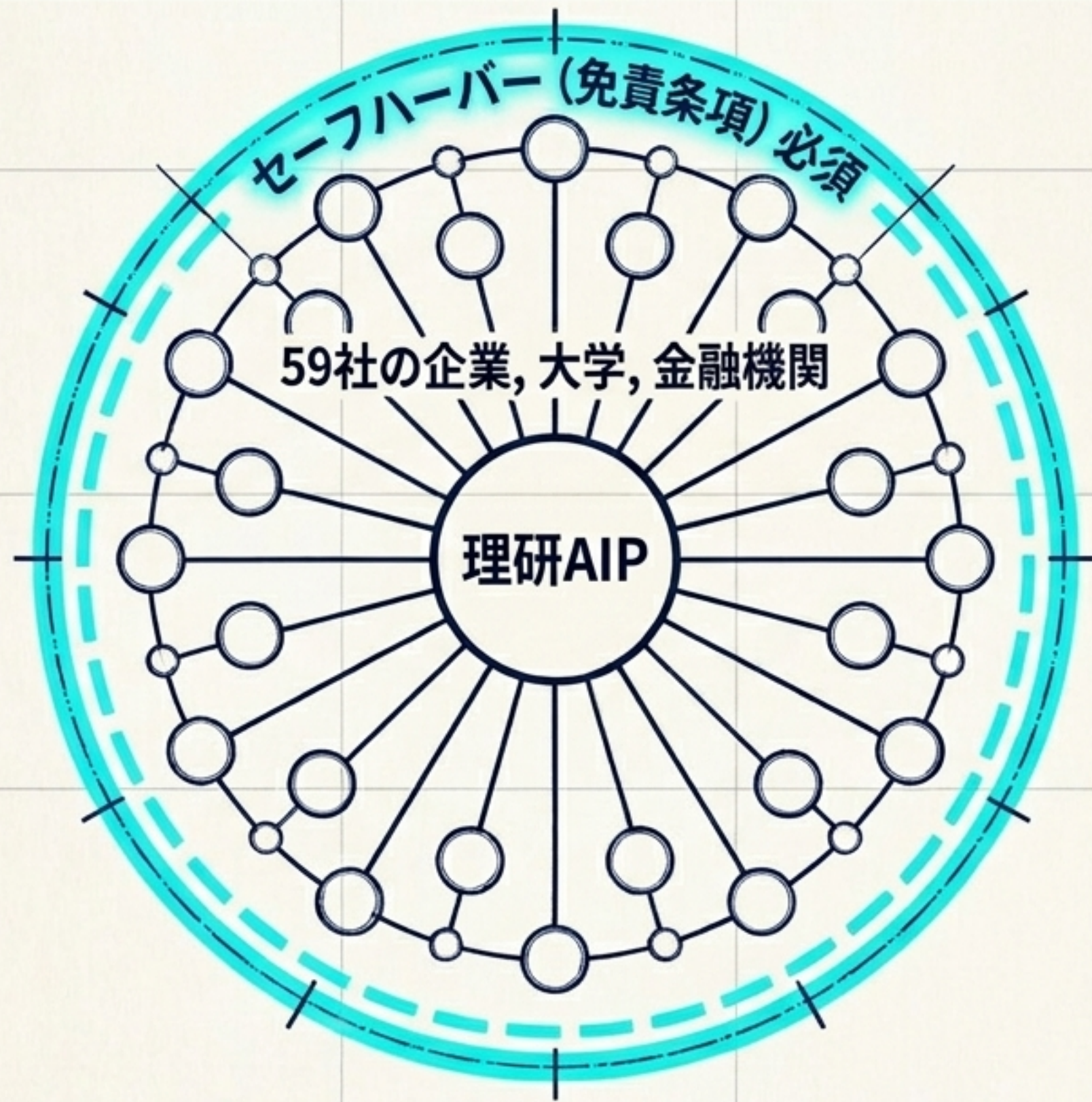
複雑な人間的文脈
(非構造化自然言語)

直接解釈
形式化を経ず、ニュアンスと
文脈をそのまま読み取る

人間の判断の高度な補完

現代の生成AI（LLM）は非構造化データを直接解釈可能。旧来AIの暴走を回避し、文脈を落とさずに人間の最終判断を高度に支援するツールとなる。

外資依存から脱却する、理研AIPを中心とした国産データ・エコシステム



産学連携の要

日本の独自の競争力を維持するため、権利処理が明確な「安全で高品質な日本語データセット」を循環させる産学連携プラットフォームが急務。

政策的要請 (Safe Harbor)

プリンシプル・コードの過剰なコンプライアンス要件が、この機運を萎縮させるリスクがある。研究機関や大学発スタートアップを過度な法的リスクから守る「セーフハーバー(免責条項)」の早期整備が国家戦略上不可欠である。

結論：国際競争力と知財保護を両立する、新たな政策パラダイムの3本柱

冷徹かつ精密な次世代AIガバナンス

AI類型の分離と ハードロー化

「生成AI」という曖昧な括りを廃止。模倣やLoRA悪用などの不法行為領域へのソフトロー適用を撤回し、司法・ハードローで明確に線引きする。

データ資産化（DaaS） の国家支援

オプトアウト標準技術の開発を支援し、高品質な日本語データの「正当なライセンス取引市場」創出を制度的に後押しする。

スタートアップ保護 と司法審査

産業スパイを防ぐ厳格な司法審査プロセス（証拠保全等）の必須化と、国内開発者を守る「セーフハーバー基準」を導入する。

豊かなコンテンツ産業という無二の源泉を守り、次世代AIの競争力へと変換する「冷徹かつ精密なガバナンス」の再構築が今すぐ求められている。